



平成23年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年5月13日
上場取引所 東

上場会社名 長野計器株式会社

コード番号 7715 URL <http://www.naganokeiki.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 宮下 茂

問合せ先責任者 (役職名) 取締役 執行役員 経理部長 (氏名) 矢島 寿衛

定時株主総会開催予定日 平成23年6月29日

配当支払開始予定日

TEL 03-3776-5333
平成23年6月30日

有価証券報告書提出予定日 平成23年6月30日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期の連結業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	38,115	20.0	1,410	—	1,078	—	656	—
22年3月期	31,754	△18.5	△811	—	△830	—	△2,743	—

(注) 包括利益 23年3月期 65百万円 (—%) 22年3月期 △1,476百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
23年3月期	34.27	—	4.9	3.0	3.7
22年3月期	△143.30	—	△19.9	△2.2	△2.6

(参考) 持分法投資損益 23年3月期 70百万円 22年3月期 55百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期	36,385	14,082	38.3	677.74
22年3月期	36,230	13,119	35.8	677.22

(参考) 自己資本 23年3月期 13,926百万円 22年3月期 12,966百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年3月期	2,325	△387	△304	4,253
22年3月期	2,630	543	△3,276	2,719

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
22年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
23年3月期	—	5.00	—	5.00	10.00	198	29.2	1.5
24年3月期(予想)	—	5.00	—	5.00	10.00		20.2	

3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	20,100	3.2	550	△23.4	510	6.5	290	88.9	14.09
通期	41,100	7.8	1,630	15.6	1,540	42.9	1,020	55.5	49.56

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)：無
 新規 — 社 (社名)、除外 — 社 (社名)

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更：有
 ② ①以外の変更：無

(注) 詳細は23ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

23年3月期	20,582,984 株	22年3月期	19,180,984 株
23年3月期	34,620 株	22年3月期	34,345 株
23年3月期	19,146,535 株	22年3月期	19,146,639 株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成23年3月期の個別業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	19,251	35.2	1,105	—	1,130	—	459	—
22年3月期	14,240	△18.0	△688	—	△557	—	△2,244	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期	24.00	—
22年3月期	△117.23	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期	27,804	14,199	51.1	691.04
22年3月期	26,413	13,101	49.6	684.28

(参考) 自己資本 23年3月期 14,199百万円 22年3月期 13,101百万円

2. 平成24年3月期の個別業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	9,800	3.3	390	△25.5	330	△3.7	16.03
通期	20,000	3.9	840	△25.7	710	54.5	34.49

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、現時点で入手可能な情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	8
(1) 会社の経営の基本方針	8
(2) 目標とする経営指標	8
(3) 中長期的な会社の経営戦略	8
4. 連結財務諸表	9
(1) 連結貸借対照表	9
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	11
連結損益計算書	11
連結包括利益計算書	13
(3) 連結株主資本等変動計算書	14
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	16
(5) 継続企業の前提に関する注記	18
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	18
(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更	23
(8) 表示方法の変更	23
(9) 追加情報	24
(10) 連結財務諸表に関する注記事項	26
(連結貸借対照表関係)	26
(連結損益計算書関係)	27
(連結包括利益計算書関係)	28
(連結株主資本等変動計算書関係)	28
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	29
(セグメント情報等)	30
(開示の省略)	33
(1株当たり情報)	33
(重要な後発事象)	33
5. 個別財務諸表	34
(1) 貸借対照表	34
(2) 損益計算書	37
(3) 株主資本等変動計算書	39
(4) 継続企業の前提に関する注記	42
6. その他	42
(1) 役員の変動	42
(2) その他	42

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

① 当期の経営成績

当連結会計年度における世界経済は、アジア諸国を中心とする新興国の経済成長に牽引され、回復基調で推移いたしましたが、欧州諸国での金融不安による景気の下振れ懸念や中東諸国における政情不安などにより、先行きに不透明感が増してきました。

わが国経済におきましては、新興国の経済成長に支えられた輸出の拡大や国内の経済対策などにより、景況に回復の兆しが見られたものの、政策効果の一巡などによる個人消費の低迷、円高の影響、厳しい雇用環境などの懸念要因があり、先行き不透明感を払拭できない状況で推移いたしました。また、平成23年3月11日に発生しました東日本大震災は、わが国に未曾有の被害をもたらしており、今後の国内経済に及ぼす影響は計り知れない中、当年度末を迎えることとなりました。

このような状況のもと、当社グループの主要需要先である産業機械・プロセス業界への売上は順調に回復し、特に、前期設備投資の抑制や在庫調整により低調であった半導体業界、建設機械業界及び空圧機器業界の生産回復に伴う需要が旺盛であったことから、売上は増加いたしました。

この結果、当連結会計年度の売上高は381億15百万円（前年同期比20.0%増）となりました。

利益面につきましては、売上高の増加及び経営改善計画による収益力の強化策とした原価低減活動の効果により、営業利益は14億10百万円（前年同期は8億11百万円の営業損失）となりました。また、円高の進行により1億95百万円の為替差損が発生し、経常利益は10億78百万円（前年同期は8億30百万円の経常損失）、当期純利益は6億56百万円（前年同期は27億43百万円の純損失）となりました。

各事業の売上高は、次のとおりであります。

〔圧力計事業〕

圧力計事業では、国内や海外の景気回復基調に支えられ、産業機械業界、半導体業界及び空圧機器業界への売上が増加いたしました。

この結果、当事業の売上高は180億44百万円（前年同期比8.5%増）となりました。

〔圧力センサ事業〕

圧力センサ事業では、圧力計事業と同様に産業機械業界、半導体業界への売上が増加し、さらに建設機械用及び車載用圧力センサの売上が増加いたしました。

この結果、当事業の売上高は108億24百万円（前年同期比42.9%増）となりました。

〔計測制御機器事業〕

計測制御機器事業では、空気圧機器及び自動車・電子部品関連業界向のエアリークテスターの売上が増加いたしました。

この結果、当事業の売上高は51億96百万円（前年同期比31.2%増）となりました。

〔その他事業〕

その他事業では、自動車用電装品、電源製品及びダイカスト製品の売上が増加いたしました。

この結果、当事業の売上高は40億49百万円（前年同期比13.0%増）となりました。

② 次期の見通し

今後の世界経済は、不透明感が増し予断を許さない状況にあり、特に、平成23年3月に発生しました未曾有の被害をもたらした東日本大震災と原発事故は、今後の予測は難しいものの国内外の経済活動に大きな影響をもたらすことが想定されます。

こうした厳しい経済環境ではありますが、当社グループは計画達成に向け、経営・財務基盤の強化と収益力の向上に努めるとともに、顧客ニーズを的確にとらえ、有用で安全かつ高品質な製品やサービスを提供してまいります。

次期の連結業績見通しにつきましては、売上高411億円、営業利益16億30千円、経常利益15億40千円、当期純利益10億20千円を予想しております。

業績見通しの前提となる為替レートは、1米ドル＝82円、1ユーロ＝115円であります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ1億54百万円増加し363億85百万円となりました。これは主に、有形固定資産の減価償却により8億44百万円減少したものの、平成23年3月29日を払込期日とした第三者割当による増資を行ったことなどにより、現金及び預金が11億10百万円増加したことによるものです。

負債は、前連結会計年度末に比べ8億9百万円減少し223億2百万円となりました。これは主に、仕入債務は増加したものの借入金が増加したことによるものです。

純資産は、前連結会計年度末に比べ9億63百万円減少し140億82百万円となり、自己資本比率は前連結会計年度末比2.5ポイント増の38.3%となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は42億53百万円となり、前連結会計年度末27億19百万円に対し、15億33百万円の増加となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は23億25百万円（前年同期は26億30百万円の収入）となりました。

収入の主な内訳は、減価償却費14億9百万円、税金等調整前当期純利益8億64百万円、仕入債務の増加4億73百万円であり、支出の主な内訳は、たな卸資産の増加4億44百万円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は3億87百万円（前年同期は5億43百万円の収入）となりました。

これは主に、定期預金の払戻による収入（純額）3億3百万円、生産設備等の有形固定資産の取得による支出6億3百万円があったことなどによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は3億4百万円（前年同期は32億76百万円の支出）となりました。

これは主に、短期借入れによる収入（純額）24億18百万円及び株式発行による収入9億93百万円、長期借入金の返済による支出（純額）35億90百万円があったことなどによるものであります。

③ キャッシュ・フロー指標のトレンド

	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期
自己資本比率(%)	47.9	46.1	36.1	35.8	38.3
時価ベースの自己資本比率(%)	69.8	49.1	36.1	32.9	41.7
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(%)	597.4	900.1	996.6	557.4	564.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	8.3	4.9	5.3	9.9	9.0

(注) 自己資本比率：

自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：

株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：

有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：

営業キャッシュ・フロー／利払い

※各指標は、いずれも連結ベースでの財務数値により算出しております。

※株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数により算出しております。

※営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、経営の基本方針のもと、経営の効率化により収益の向上を図り株主の皆様に対する利益還元を行うことを経営の重要政策の一つと考えており、将来の経営基盤強化のための内部留保の充実を図りつつ業績を勘案し、配当を安定的かつ継続的に行うことを基本方針としております。

当期の1株当たり期末配当金は5円とし、既に実施済みの1株当たり中間配当金5円と合わせて、1株当たり年間配当金は10円を予定しております。

なお、次期の配当金につきましては、利益配分に関する基本方針に基づき、1株当たり年間配当金10円を予定しております。

(4) 事業等のリスク

当社グループの事業の状況及び経理の状況等に関する事項のうち、リスク要因となる可能性があると考えられる主な事項及びその他投資者の判断に重要な影響を及ぼすと考えられる事項は、以下のとおりであり、当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針であります。

なお、以下の記載のうち将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであり、不確実性を内在しているため、実際の結果と異なる可能性があります。

① 経済状況

当社グループの事業は、国内外における設備投資動向の影響を受ける傾向にあります。国内外の経済環境の悪化により設備投資動向に陰りが生じた場合、また、圧力センサ事業及びその他事業の自動車分野においても、個人消費の低迷により自動車販売が低調となった場合など受注環境の悪化と素材価格の上昇を販売価格へ転嫁できない場合は、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

② 為替レートの変動

為替変動は、当社グループの外貨建取引から発生する資産及び負債の円換算額に影響を与える可能性があります。また、海外連結子会社の外貨建財務諸表における円換算による金額変動により、連結財務諸表に与える影響が増大する可能性があります。

③ 新製品開発力

当社グループは、圧力計測機器の専門メーカーとしての地位を確固たるものとすべく、圧力センサに開発投資を集中させております。

圧力センサ需要分野は、自動車分野と工業計測分野とに区分されます。

自動車分野の開発投資は、自動車メーカーからの自動車の高機能化に対応するような製品の開発要請を基に行っておりますが、これらの要請に追従できなくなった場合、または自動車メーカーからの要請が入らなくなった場合は、当社独自での開発テーマの設定及び新たな製品開発が困難となり、この分野での需要に対応できなくなる可能性があります。

基礎研究開発投資は、当社グループによる独自のテーマ設定の基に、産官学との協調体制を執りながら進めておりますが、これらの開発投資が新製品や新技術へと発展する保証はありません。

④ 競争力

圧力計測機器業界における競争は大変厳しいものとなっており、当社グループは競争の激化に直面しております。

車載用圧力センサにおいては、供給者の選別や部品調達の方法において、電装メーカーによるグローバルな入札方式となっており、また、海外におけるプラント用圧力計測機器市場においても、グローバルな競争下にあります。

一方、国内市場においても、海外メーカーとの競争が激化しております。

当社グループは、圧力計測機器の専門メーカーとして、技術的優位性を基盤に高品質な製品を市場へ送り出し世界的リーディングカンパニーの一社であると考えておりますが、価格面での有効な対応ができない場合は市場を失うこととなり、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑤ 海外進出

車載用圧力センサの主要顧客は、現在及び将来共に海外にあり、これら海外の顧客の拡大を図るため、現地での組立工場の設置を視野に入れる一方、顧客情報の収集やサービスの提供をきめ細かく行っておりますが、顧客の支持を得られない可能性もあります。

また、米国市場での自動車、建設機械、各種産業機械分野への販売拠点として、子会社のAshcroft Inc.の活用を図っておりますが、同社が十分な活動ができない場合、顧客の支持が得られない場合等により、米国市場での拡販策が進展しない可能性があります。

⑥ 重要部品・重要加工工程の外部依存

当社グループは、重要部品及び重要加工工程を当社グループ内で製造するよう努める一方で、二社購買を基本とした外部依存による生産体制としております。

しかし、一部には二社購買が不可能な重要部品及び重要加工工程も存在しており、これらについては必要に応じて戦略的な購買措置を講じておりますが、これにより重要部品の不足及び重要加工工程の遅れが生じないという保証にはなりません。

重要部品の不足及び重要加工工程の遅れは、製品の供給遅延、価格高騰、品質管理上へ支障をきたす可能性があります。

⑦ 製品の欠陥

当社グループは、世界的に認められている品質管理基準(ISO9001、ISO/TS16949)に従って、各種の製品を製造しております。

しかし、全ての製品について欠陥が無く、将来においてリコール又は製造物賠償責任が発生しないという保証はありません。

大規模なリコールや製造物賠償責任につながるような製品の欠陥は、多額のコストが発生したり、当社グループの製品の信用に重大な影響を与えることとなり、これにより需要が低下し、当社グループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑧ 有価証券投資

当社グループは、技術提携等を目的とした株式の相互保有としての有価証券投資を行っております。有価証券市場の動向によっては、当社グループの業績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

⑨ 財務制限条項

当社は、複数の金融機関とシンジケーション方式による金銭消費貸借契約の締結、及び在外子会社のシンジケーション方式による金銭消費貸借契約に対する保証契約を締結しております。これらの契約には当該契約締結日以降の各年度の決算期及び中間期の末日において、連結及び個別の貸借対照表における純資産の部の金額、連結及び個別の損益計算書における損益の金額について、それぞれ一定の数値以上の維持等の財務制限条項が取り決められており、これらの条項に抵触した場合には、借入金の返済義務を負うことがあり、当社グループの財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

なお、当連結会計年度において当該財務制限条項には、抵触しておりません（条項の詳細につきましては、4. 連結財務諸表の追加情報をご参照下さい）。

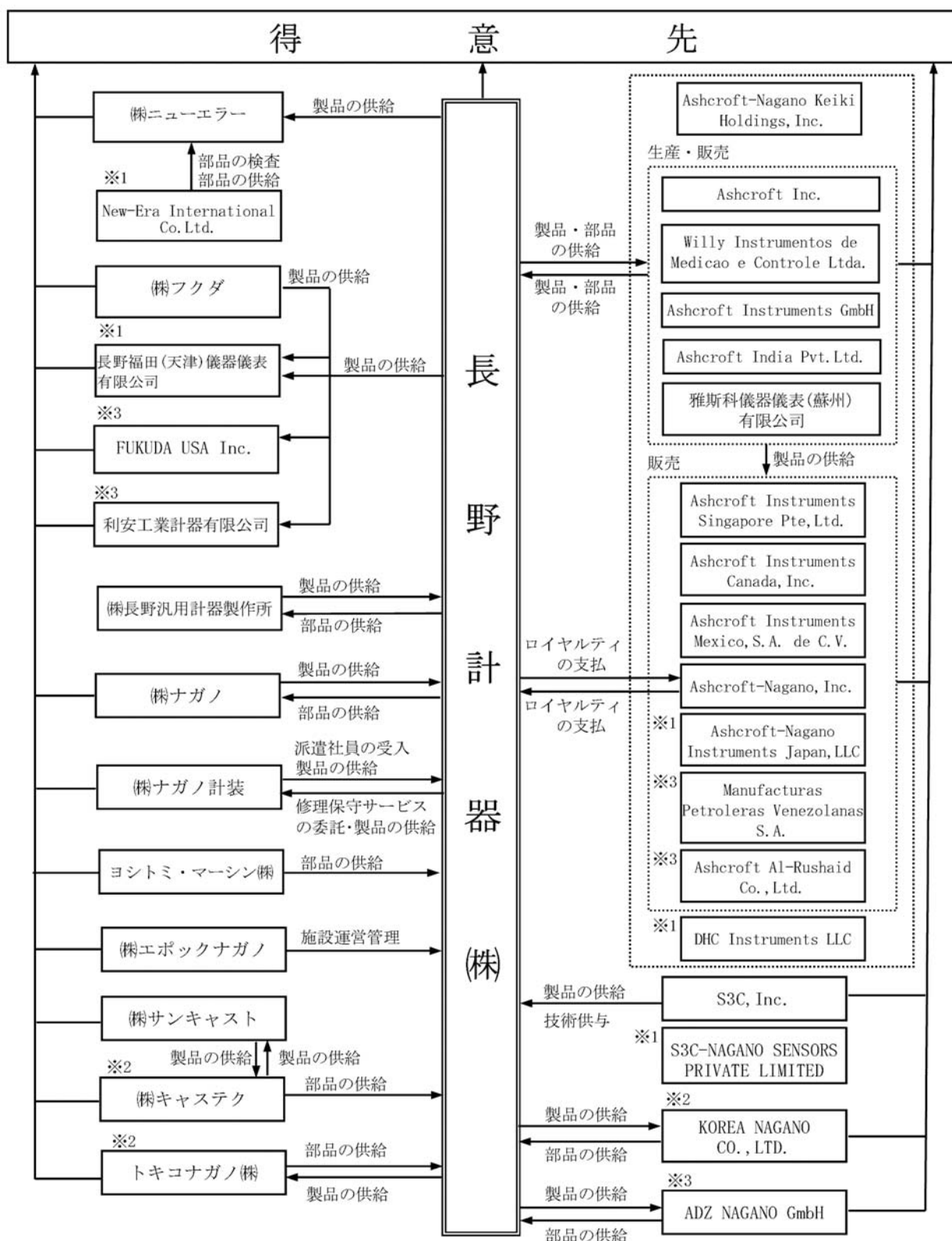
2. 企業集団の状況

当社グループは、当社及び子会社24社、関連会社8社により構成されております。

当社グループが営んでいる事業は、圧力計、圧力センサ、計測制御機器等の製造販売を主に、これらに附帯する事業及び応用製品等の製造販売を行っております。事業内容と当社及び子会社並びに関連会社の当該事業に係る位置付けなどは、次のとおりであります。

事業部門	主な事業内容	会社
精密機器事業	圧力計	圧力計の製造・販売 当社 (株)長野汎用計器製作所 (株)ナガノ (株)ナガノ計装 ヨシトミ・マーシン株式会社 Ashcroft-Nagano Keiki Holdings, Inc. Ashcroft Inc. Willy Instrumentos de Medicao e Controle Ltda. Ashcroft Instruments GmbH Ashcroft Instruments Singapore Pte, Ltd. Ashcroft Instruments Canada, Inc. Ashcroft Instruments Mexico, S. A. de C. V. Ashcroft-Nagano, Inc. Ashcroft India Pvt, Ltd. 雅斯科儀器儀表(蘇州)有限公司 DHC Instruments LLC Ashcroft-Nagano Instruments Japan, LLC Manufacturas Petroleras Venezolanas S. A. Ashcroft Al-Rushaid Co., Ltd. トキコナガノ(株) (株)キャステク KOREA NAGANO CO., LTD. (会社総数 22社)
	圧力センサ	圧力センサの製造・販売 当社 (株)ナガノ計装 Ashcroft-Nagano Keiki Holdings, Inc. Ashcroft Inc. Willy Instrumentos de Medicao e Controle Ltda. Ashcroft Instruments GmbH Ashcroft Instruments Singapore Pte, Ltd. Ashcroft Instruments Canada, Inc. Ashcroft Instruments Mexico, S. A. de C. V. Ashcroft-Nagano, Inc. Ashcroft India Pvt, Ltd. 雅斯科儀器儀表(蘇州)有限公司 DHC Instruments LLC Ashcroft-Nagano Instruments Japan, LLC Manufacturas Petroleras Venezolanas S. A. Ashcroft Al-Rushaid Co., Ltd. S3C, Inc. S3C-NAGANO SENSORS PRIVATE LIMITED トキコナガノ(株) KOREA NAGANO CO., LTD. ADZ NAGANO GmbH (会社総数 21社)
	計測制御機器	計測制御機器の製造・販売 当社 (株)ニューエラー (株)フクダ 長野福田(天津)儀器儀表有限公司 利安工業計器有限公司 FUKUDA USA Inc. (会社総数 6社)
その他事業	不動産賃貸 精密部品の製造・販売 自動車用電装品の製造・販売	当社 (株)エポックナガノ (会社総数 2社) ヨシトミ・マーシン株式会社 (株)サンキャスト (株)フクダ (会社総数 3社) (株)ニューエラー New-Era International Co., Ltd. (会社総数 2社)

以上の事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループの経営基本方針は、事業分野である「計量・計測・制御機器の製造・販売」を通じ、地域社会や国際社会の経済発展に貢献することであります。

「計量・計測・制御」事業は、時代、産業、文化の歴史の変遷と共に様々な技術革新が求められてきた分野であります。

当社グループにおける事業展開のキーワードを「環境・保安・安全」として、新規製品の開発及び製造販売に更なる研鑽を続けております。

また、行動指針として「顧客志向」を標榜しており、品質・納期・価格におけるお客様の満足度の向上を推進すべく努力しております。

このように、株主の皆様の信頼と期待に応えられる持続的成長企業を目指して、絶えざる革新こそ企業存立の原点であるとの認識のもと、圧力計測機器の専門メーカーとして「一芸を極めて世界に挑戦」を念頭にグローバルな視点での事業展開を精力的に進めてまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、次の指標を重要な目標として設定しており、この指標を高めることで企業価値の向上が図れるものと考え、目標値の達成を目指しております。

- ① 自己資本利益率 12%以上
- ② 売上高経常利益率 10%以上

(3) 中長期的な会社の経営戦略及び会社の対処すべき課題

当社は経営・財務基盤の再構築を図り収益性と強い財務体質を回復するため、平成22年4月から3ヵ年の中期経営改善計画をスタートさせ、第1年次が経過いたしました。引続き経営戦略の基本方針として掲げた「事業の選択と集中」「営業キャッシュフローの改善」「グループ経営効率の最大化」「有利子負債の圧縮」の重点施策を推進してまいります。

今後の世界経済は、不透明感が増し予断を許さない状況にあり、厳しい経営環境ではありますが、計画達成に向け、常に収益を意識し、長期的視点での収益が最大化となる手段を合理的に選択してまいります。また、顧客ニーズを的確にとらえ、有用で安全かつ高品質な製品やサービスを提供してまいります。さらに、当社グループ全体での効果・効率の最適化を目指し、グループ内の各社・各部門での協力体制強化を図ってまいります。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,483,579	4,594,100
受取手形及び売掛金	7,504,944	7,733,987
有価証券	16,468	5,737
商品及び製品	3,046,260	3,022,508
仕掛品	2,119,156	2,276,817
原材料及び貯蔵品	1,346,221	1,426,175
繰延税金資産	539,708	633,930
その他	841,710	824,271
貸倒引当金	△182,794	△134,684
流動資産合計	18,715,255	20,382,844
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	9,381,377	9,427,739
減価償却累計額	△6,935,499	△7,104,205
建物及び構築物(純額)	※2 2,445,877	※2 2,323,533
機械装置及び運搬具	17,206,819	17,122,223
減価償却累計額	△14,010,616	△14,392,239
機械装置及び運搬具(純額)	※2 3,196,203	※2 2,729,984
土地	※2 3,949,442	※2 3,821,640
リース資産	133,629	169,661
減価償却累計額	△24,528	△47,899
リース資産(純額)	109,100	121,761
建設仮勘定	509,661	371,537
その他	4,249,366	4,248,545
減価償却累計額	△4,022,482	△4,024,422
その他(純額)	※2 226,883	※2 224,123
有形固定資産合計	10,437,169	9,592,580
無形固定資産		
のれん	496,277	317,893
リース資産	3,202	28,103
その他	1,348,831	1,071,708
無形固定資産合計	1,848,312	1,417,705
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 4,181,324	※1・※4 3,762,322
繰延税金資産	123,586	212,743
その他	※1 927,962	※1 1,107,402
貸倒引当金	△2,757	△90,565
投資その他の資産合計	5,230,115	4,991,902
固定資産合計	17,515,596	16,002,189
資産合計	36,230,852	36,385,033

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,299,270	3,700,065
短期借入金	※2 4,775,737	※2 7,103,286
1年内返済予定の長期借入金	※2 1,719,655	※2 1,251,233
リース債務	28,146	34,133
未払法人税等	225,763	249,821
繰延税金負債	—	178,611
賞与引当金	327,140	555,347
その他	1,231,616	1,351,717
流動負債合計	11,607,330	14,424,217
固定負債		
長期借入金	※2 8,024,109	※2 4,601,116
リース債務	100,050	123,055
繰延税金負債	721,477	770,300
退職給付引当金	2,104,288	2,025,163
役員退職慰労引当金	248,745	224,529
資産除去債務	—	31,122
その他	305,590	102,739
固定負債合計	11,504,262	7,878,028
負債合計	23,111,592	22,302,245
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,880,313	4,380,126
資本剰余金	3,978,842	4,478,655
利益剰余金	4,647,411	5,207,765
自己株式	△44,638	△44,833
株主資本合計	12,461,928	14,021,713
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	923,239	636,894
為替換算調整勘定	△418,726	△732,174
その他の包括利益累計額合計	504,513	△95,280
少数株主持分	152,817	156,355
純資産合計	13,119,259	14,082,788
負債純資産合計	36,230,852	36,385,033

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
売上高	31,754,183	38,115,338
売上原価	※1・※2 25,066,772	※1・※2 28,960,318
売上総利益	6,687,411	9,155,020
販売費及び一般管理費		
荷造運賃	372,140	502,748
給与諸手当	2,518,944	2,630,660
福利厚生費	428,603	581,959
賞与引当金繰入額	81,355	182,112
退職給付費用	259,838	131,536
役員退職慰労引当金繰入額	32,190	27,429
貸倒引当金繰入額	58,313	—
減価償却費	322,612	285,187
研究開発費	※2 771,590	※2 657,803
その他	2,652,930	2,745,180
販売費及び一般管理費合計	7,498,520	7,744,618
営業利益又は営業損失(△)	△811,108	1,410,402
営業外収益		
受取利息	30,857	28,305
受取配当金	72,652	76,628
賃貸料収入	27,007	29,137
持分法による投資利益	55,380	70,911
雇用調整助成金	212,437	6,914
その他	207,110	121,940
営業外収益合計	605,446	333,838
営業外費用		
支払利息	269,716	258,088
手形売却損	50,501	72,763
支払手数料	63,766	6,000
為替差損	133,583	195,767
その他	107,495	133,592
営業外費用合計	625,063	666,211
経常利益又は経常損失(△)	△830,725	1,078,029
特別利益		
固定資産売却益	※3 13,459	※3 10,412
投資有価証券売却益	143,386	4,950
投資事業組合出資利益	1,978	1,441
貸倒引当金戻入額	3,597	12,955
賞与引当金戻入額	127,904	11,422
その他	15,109	2,341
特別利益合計	305,436	43,523

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
特別損失		
固定資産売却損	※4 22,166	※4 10,892
固定資産除却損	※5 10,431	※5 19,309
投資有価証券評価損	370	172,039
投資有価証券売却損	40,475	—
投資事業組合出資損失	1,218	26,904
減損損失	※6 2,156,210	—
その他	14,116	28,352
特別損失合計	2,244,989	257,499
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△2,770,278	864,053
法人税、住民税及び事業税	214,735	262,728
法人税等調整額	△248,421	△63,841
法人税等合計	△33,685	198,886
少数株主損益調整前当期純利益	—	665,167
少数株主利益	7,216	9,080
当期純利益又は当期純損失(△)	△2,743,809	656,086

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	—	665,167
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	△285,498
為替換算調整勘定	—	△300,625
持分法適用会社に対する持分相当額	—	△13,844
その他の包括利益合計	—	※2 △599,968
包括利益	—	※1 65,198
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	—	56,292
少数株主に係る包括利益	—	8,905

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	3,880,313	3,880,313
当期変動額		
新株の発行	—	499,813
当期変動額合計	—	499,813
当期末残高	3,880,313	4,380,126
資本剰余金		
前期末残高	3,978,897	3,978,842
当期変動額		
新株の発行	—	499,813
自己株式の処分	△55	—
当期変動額合計	△55	499,813
当期末残高	3,978,842	4,478,655
利益剰余金		
前期末残高	7,538,230	4,647,411
当期変動額		
剰余金の配当	—	△95,732
当期純利益又は当期純損失(△)	△2,743,809	656,086
過年度剰余金修正額	△122,059	—
合併に伴う剰余金減少額	△24,949	—
当期変動額合計	△2,890,818	560,353
当期末残高	4,647,411	5,207,765
自己株式		
前期末残高	△44,619	△44,638
当期変動額		
自己株式の取得	△135	△195
自己株式の処分	115	—
当期変動額合計	△19	△195
当期末残高	△44,638	△44,833
株主資本合計		
前期末残高	15,352,821	12,461,928
当期変動額		
新株の発行	—	999,626
剰余金の配当	—	△95,732
当期純利益又は当期純損失(△)	△2,743,809	656,086
過年度剰余金修正額	△122,059	—
合併に伴う剰余金減少額	△24,949	—
自己株式の取得	△135	△195
自己株式の処分	60	—
当期変動額合計	△2,890,893	1,559,784
当期末残高	12,461,928	14,021,713

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	342,576	923,239
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	580,663	△286,345
当期変動額合計	580,663	△286,345
当期末残高	923,239	636,894
為替換算調整勘定		
前期末残高	△1,098,176	△418,726
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	679,450	△313,448
当期変動額合計	679,450	△313,448
当期末残高	△418,726	△732,174
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	△755,600	504,513
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,260,114	△599,793
当期変動額合計	1,260,114	△599,793
当期末残高	504,513	△95,280
少数株主持分		
前期末残高	145,337	152,817
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	7,480	3,537
当期変動額合計	7,480	3,537
当期末残高	152,817	156,355
純資産合計		
前期末残高	14,742,558	13,119,259
当期変動額		
新株の発行	—	999,626
剰余金の配当	—	△95,732
当期純利益又は当期純損失(△)	△2,743,809	656,086
過年度剰余金修正額	△122,059	—
合併に伴う剰余金減少額	△24,949	—
自己株式の取得	△135	△195
自己株式の処分	60	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,267,594	△596,256
当期変動額合計	△1,623,298	963,528
当期末残高	13,119,259	14,082,788

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△2,770,278	864,053
減価償却費	1,586,938	1,409,332
減損損失	2,156,210	—
のれん償却額	168,739	178,384
貸倒引当金の増減額(△は減少)	12,669	48,532
賞与引当金の増減額(△は減少)	△241,799	233,016
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△42,961	△15,884
受取利息及び受取配当金	△103,510	△104,938
支払利息	269,716	258,088
手形売却損	50,501	72,763
為替差損益(△は益)	146,362	111,097
持分法による投資損益(△は益)	△55,380	△70,911
投資有価証券評価損益(△は益)	370	172,039
投資事業組合出資利益	△1,978	△1,441
投資事業組合出資損失	1,218	26,904
売上債権の増減額(△は増加)	△953,155	△367,393
たな卸資産の増減額(△は増加)	1,544,959	△444,229
仕入債務の増減額(△は減少)	955,743	473,893
未払消費税等の増減額(△は減少)	92,462	△19,192
その他	58,684	△44,139
小計	2,875,513	2,779,978
利息及び配当金の受取額	175,686	125,935
利息の支払額	△265,885	△257,796
手形売却損	△50,720	△74,130
法人税等の支払額	△348,396	△261,784
その他の収入	243,831	12,973
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,630,029	2,325,174
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△907,107	△403,994
定期預金の払戻による収入	1,352,377	707,161
有形固定資産の取得による支出	△600,957	△603,427
有形固定資産の売却による収入	6,521	4,113
投資有価証券の取得による支出	△15,105	△67,073
投資有価証券の売却による収入	639,905	20,580
短期貸付けによる支出	△116,000	△272,000
短期貸付金の回収による収入	157,013	248,478
長期貸付けによる支出	△3,500	△52,900
長期貸付金の回収による収入	30,466	29,511
関係会社株式の取得による支出	△6,927	△25,083
その他	7,240	27,008
投資活動によるキャッシュ・フロー	543,928	△387,623

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	18,498,990	23,862,441
短期借入金の返済による支出	△19,616,104	△21,443,665
長期借入れによる収入	4,530,281	495,000
長期借入金の返済による支出	△6,544,985	△4,085,867
社債の償還による支出	△110,000	—
株式の発行による収入	—	993,626
配当金の支払額	△754	△96,218
少数株主への配当金の支払額	△575	△640
その他	△33,092	△29,548
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,276,239	△304,872
現金及び現金同等物に係る換算差額	△78,531	△98,977
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△180,812	1,533,701
現金及び現金同等物の期首残高	2,899,216	2,719,629
合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	1,225	—
現金及び現金同等物の期末残高	※1 2,719,629	※1 4,253,330

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 子会社23社のうち次の19社を、連結の対象としております。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・株式会社ニューエラー ・株式会社フクダ ・株式会社長野汎用計器製作所 ・株式会社ナガノ ・株式会社ナガノ計装 ・ヨシトミ・マーシン株式会社 ・株式会社エポックナガノ ・株式会社サンキャスト ・Ashcroft-Nagano Keiki Holdings, Inc. ・Ashcroft Inc. ・Willy Instrumentos de Medicao e Controle Ltda. ・Ashcroft Instruments GmbH ・Ashcroft Instruments Singapore Pte, Ltd. ・Ashcroft Instruments Canada, Inc. ・Ashcroft Instruments Mexico, S. A. de C. V. ・Ashcroft-Nagano, Inc. ・Ashcroft India Pvt, Ltd. ・雅斯科儀器儀表（蘇州）有限公司 ・S3C, Inc. <p>株式会社ヨシトミと株式会社マーシンは、平成21年4月1日付をもって株式会社ヨシトミを存続会社とした合併を行い、ヨシトミ・マーシン株式会社となりました。</p> <p>株式会社ナガノ計装とゼットエイ株式会社は、平成21年7月1日付をもって株式会社ナガノ計装を存続会社とする合併を行いました。</p> <p>株式会社フクダと株式会社フクダ朝霞事業所は、平成21年8月1日付をもって株式会社フクダを存続会社とする合併を行いました。</p> <p>(2) 非連結子会社は次の4社であります。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・長野福田(天津)儀器儀表有限公司 ・DHC Instruments LLC ・Ashcroft-Nagano Instruments Japan, LLC ・New-Era International Co., Ltd. <p>なお、非連結子会社4社の合計の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等は、いずれも少額であり、当期連結財務諸表に及ぼす影響は軽微であるため、連結の範囲から除外しております。</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 子会社24社のうち次の19社を、連結の対象としております。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・株式会社ニューエラー ・株式会社フクダ ・株式会社長野汎用計器製作所 ・株式会社ナガノ ・株式会社ナガノ計装 ・ヨシトミ・マーシン株式会社 ・株式会社エポックナガノ ・株式会社サンキャスト ・Ashcroft-Nagano Keiki Holdings, Inc. ・Ashcroft Inc. ・Willy Instrumentos de Medicao e Controle Ltda. ・Ashcroft Instruments GmbH ・Ashcroft Instruments Singapore Pte, Ltd. ・Ashcroft Instruments Canada, Inc. ・Ashcroft Instruments Mexico, S. A. de C. V. ・Ashcroft-Nagano, Inc. ・Ashcroft India Pvt, Ltd. ・雅斯科儀器儀表（蘇州）有限公司 ・S3C, Inc. <p>(2) 非連結子会社は次の5社であります。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・長野福田(天津)儀器儀表有限公司 ・DHC Instruments LLC ・Ashcroft-Nagano Instruments Japan, LLC ・New-Era International Co., Ltd. ・S3C-NAGANO SENSORS PRIVATE LIMITED <p>なお、非連結子会社5社の合計の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等は、いずれも少額であり、当期連結財務諸表に及ぼす影響は軽微であるため、連結の範囲から除外しております。</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)</p>
<p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 関連会社8社のうち次の3社を、持分法の適用範囲としております。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・トキコナガノ株式会社 ・株式会社キャステク ・KOREA NAGANO CO., LTD. <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社(非連結子会社)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・長野福田(天津)儀器儀表有限公司 ・DHC Instruments LLC ・Ashcroft-Nagano Instruments Japan, LLC ・New-Era International Co., Ltd. (関連会社) ・FUKUDA USA Inc. ・Manufacturas Petroleras Venezolanas S. A. ・Ashcroft Al-Rushaid Co., Ltd. ・ADZ NAGANO GmbH ・利安工業計器有限公司 <p>いずれも当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても当期連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p>	<p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 関連会社8社のうち次の3社を、持分法の適用範囲としております。</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社(非連結子会社)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・長野福田(天津)儀器儀表有限公司 ・DHC Instruments LLC ・Ashcroft-Nagano Instruments Japan, LLC ・New-Era International Co., Ltd. ・S3C-NAGANO SENSORS PRIVATE LIMITED (関連会社) ・FUKUDA USA Inc. ・Manufacturas Petroleras Venezolanas S. A. ・Ashcroft Al-Rushaid Co., Ltd. ・ADZ NAGANO GmbH ・利安工業計器有限公司 <p>いずれも当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても当期連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p>
<p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項</p> <p>連結子会社の決算日</p> <p>12月末 11社(在外子会社)</p> <p>連結財務諸表を作成するに当たっては、12月末日決算会社は、同決算日現在の財務諸表を使用し、連結しております。ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上、必要な調整を行っております。</p>	<p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項</p> <p style="text-align: center;">同左</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)</p>
<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>② デリバティブ 時価法を採用しております。</p> <p>③ たな卸資産 評価基準は原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げ方法により算定）を採用しております。</p> <p>(a) 商品、製品、半製品、原材料、及び仕掛品 当社及び国内連結子会社は、主として移動平均法を採用し、在外連結子会社は先入先出法、移動平均法に基づく低価法を採用しております。</p> <p>(b) 貯蔵品 移動平均法を採用しております。ただし、一部の資産については最終仕入原価法を採用しております。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産（リース資産を除く） 当社及び国内連結子会社は定率法を、在外連結子会社は定額法を採用しております。</p> <p>ただし、当社及び国内連結子会社の平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）は、定額法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>建物 10年～50年 機械装置 7年～12年</p> <p>② 無形固定資産（リース資産を除く） 定額法を採用しております。なお、当社及び国内連結子会社は、自社利用のソフトウェアについて、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。</p> <p>③ リース資産 当社及び国内連結子会社は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>在外連結子会社については、主として通常の売買取引に準じた会計処理によっております。</p>	<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>② デリバティブ 同左</p> <p>③ たな卸資産 評価基準は原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げ方法により算定）を採用しております。</p> <p>(a) 商品、製品、半製品、原材料、及び仕掛品 同左</p> <p>(b) 貯蔵品 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>② 無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>③ リース資産 同左</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)</p>
<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>③ 役員賞与引当金 当社の一部連結子会社は、役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、当連結会計年度に見合う分を計上しております。</p> <p>④ 退職給付引当金 当社及び一部の国内連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定率法により翌連結会計年度から損益処理しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定率法により費用処理しております。 また、一部の在外子会社は、確定給付型の年金制度の他、確定拠出型の年金制度を設けております。</p> <p>⑤ 役員退職慰労引当金 当社及び一部の国内連結子会社は、役員退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結会計年度末の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。 なお、在外子会社等の資産・負債及び収益・費用は、各社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に計上しております。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p> <p>③ 役員賞与引当金 同左</p> <p>④ 退職給付引当金 当社及び一部の国内連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定率法により翌連結会計年度から損益処理しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定率法により費用処理しております。 また、当社及び一部の子会社は、確定給付型の年金制度の他、確定拠出型の年金制度を設けております。</p> <p>⑤ 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 同左</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)</p>
<p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理によっております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段---金利スワップ、為替予約 ヘッジ対象---借入金、売掛金、買掛金</p> <p>③ ヘッジ方針 金利変動リスク及び特定通貨の為替変動リスク低減のため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。</p> <p>④ ヘッジの有効性評価の方法 金利スワップについては、特例処理の要件に該当するため、その判定をもって有効性の判定に代えております。為替予約取引については、ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額を基礎にして判断しております。</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための基本となる事項 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p> <p>_____</p> <p>_____</p>	<p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段---同左 ヘッジ対象---同左</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>④ ヘッジの有効性評価の方法 同左</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための基本となる事項 消費税等の会計処理 同左</p> <p>(7) のれん及び負ののれんの償却に関する事項 5年間で均等償却を行っております。</p> <p>(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>
<p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 全面時価評価法を採用しております。</p>	<p>_____</p>
<p>6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項 5年間で均等償却を行っております。</p>	<p>_____</p>
<p>7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>_____</p>

(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>(会計方針の変更)</p> <p>当連結会計年度から「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。これによる営業損失、経常損失及び税金等調整前当期純損失に与える影響はありません。</p>	<p>(資産除去債務に関する会計基準の適用)</p> <p>当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>これにより、営業利益、経常利益はそれぞれ3,295千円、税金等調整前当期純利益は、18,333千円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は、30,723千円であります。</p> <p>(持分法に関する会計基準及び持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱いの適用)</p> <p>当連結会計年度より、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年3月10日公表分)及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第24号 平成20年3月10日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p>

(8) 表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>(連結損益計算書)</p> <p>_____</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前連結会計年度において営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりました「のれん償却額」については、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含まれていた「のれん償却額」は177,086千円であります。</p>	<p>(連結損益計算書)</p> <p>当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき、「会社法施行規則、会社計算規則等の一部を改正する省令」(平成21年3月27日 平成21年法務省令第7号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しております。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>_____</p>

(9) 追加情報

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>(財務制限条項)</p> <p>1. 借入金のうち、長期借入金5,644,020千円(一年内返済予定額を含む)について財務制限条項がついており、当該条項は以下のとおりであります。</p> <p>(1) 金銭消費貸借契約による借入残高3,254,100千円</p> <p>①各年度の決算期及び第2四半期の末日における連結の貸借対照表における純資産の部の金額を直前の決算期(含む第2四半期)比75%以上かつ103億円以上に維持すること。</p> <p>②各年度の決算期及び第2四半期の末日における個別の貸借対照表における純資産の部の金額を直前の決算期(含む第2四半期)比75%以上かつ105億円以上に維持すること。</p> <p>③各年度の決算期における連結の損益計算書及び個別の損益計算書に示される経常損益が、平成22年3月期以降の決算期につき、2期連続して損失とならないようにすること。</p> <p>(2) タームローン契約による借入残高2,389,920千円</p> <p>①借入人の平成22年3月に終了する決算期及びそれ以降の各年度の決算期及び中間期の末日における借入人の連結の貸借対照表における純資産の部の金額が、いずれも当該決算期及び中間期の直前の決算期及び中間期の末日における借入人の連結の貸借対照表における純資産の部の金額の75%の金額以上で、かつ103億円以上であること。</p> <p>②借入人の平成22年3月に終了する決算期及びそれ以降の各年度の決算期及び中間期の末日における借入人の個別の貸借対照表における純資産の部の金額が、いずれも当該決算期及び中間期の直前の決算期及び中間期の末日における借入人の個別の貸借対照表における純資産の部の金額の75%の金額以上で、かつ105億円以上であること。</p>	<p>(財務制限条項)</p> <p>1. 借入金のうち、長期借入金4,788,180千円(一年内返済予定額を含む)について財務制限条項がついており、当該条項は以下のとおりであります。</p> <p>(1) 金銭消費貸借契約による借入残高2,703,300千円 同左</p> <p>(2) タームローン契約による借入残高2,084,880千円 同左</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)</p>
<p>③借入人の平成23年3月期に終了する決算期及びそれ以降の各年度の決算期に係る借入人の連結及び個別の損益計算書上の経常損益に関して、それぞれ2期連続して経常損失を計上していないこと。なお、疑義を避けるために規定するが、平成22年3月に終了する決算期及び平成23年3月に終了する決算期に係る借入人の連結及び個別の損益計算書上の経常損益に関して、双方とも経常損失を計上した場合には、その時点で本③は充足されない。</p> <p>④借入人の平成23年9月期に終了する中間期及びそれ以降の各年度の中間期に係る借入人の連結及び個別の損益計算書上の経常損益に関して、それぞれ2期(1中間期を1期とする。)連続して経常損失を計上していないこと。なお、疑義を避けるために規定するが、平成22年9月に終了する中間期及び平成23年9月に終了する中間期に係る借入人の連結及び個別の損益計算書上の経常損益に関して、双方とも経常損失を計上した場合には、その時点で本④は充足されない。</p> <p>2. 当社が行っている連結子会社の金融機関からの借入に関する債務保証について、当社に対して財務制限条項がついており、当該条項は以下のとおりであります。</p> <p>子会社Ashcroft-Nagano Keiki Holdings, Inc. のシンジケート・リボルビング・クレジット・ファシリティ契約書に対する保証約定US\$27,000,000.00</p> <p>①各年度の決算期の末日における連結の貸借対照表における純資産の部の金額を直前の決算期末比70%以上かつ103億円以上に維持すること。</p> <p>②各年度の決算期の末日における個別の貸借対照表における純資産の部の金額を直前の決算期末比70%以上かつ103億円以上に維持すること。</p> <p>なお、当連結会計年度末において上記財務制限条項は抵触していません。</p>	<p>同左</p> <p>2. 当社が行っている連結子会社の金融機関からの借入に関する債務保証について、当社に対して財務制限条項がついており、当該条項は以下のとおりであります。</p> <p>子会社Ashcroft-Nagano Keiki Holdings, Inc. のシンジケート・リボルビング・クレジット・ファシリティ契約書に対する保証約定US\$15,000,000.00</p> <p>同左</p> <p>なお、当連結会計年度末において上記財務制限条項は抵触していません。</p>
<p>—————</p>	<p>当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度のコレは、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。</p>

(10) 注記事項
(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)																																																																																
<p>※1 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">514,883千円</td> </tr> <tr> <td>その他(出資金)</td> <td style="text-align: right;">197,172</td> </tr> </table> <p>※2 担保に供している資産及びこれに対応する債務</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">980,704千円</td> <td style="width: 10%; text-align: center;">(</td> <td style="width: 10%; text-align: right;">446,177千円)</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">1,424,649</td> <td style="text-align: center;">(</td> <td style="text-align: right;">1,424,649)</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">1,464,711</td> <td style="text-align: center;">(</td> <td style="text-align: right;">514,393)</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産その他</td> <td style="text-align: right;">74,244</td> <td style="text-align: center;">(</td> <td style="text-align: right;">74,244)</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,944,310</td> <td style="text-align: center; border-top: 1px solid black;">(</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,459,464)</td> </tr> </table> <p>(2) 上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">850,000千円</td> <td style="width: 10%; text-align: center;">(</td> <td style="width: 10%; text-align: right;">50,000千円)</td> </tr> <tr> <td>一年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">359,661</td> <td style="text-align: center;">(</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">578,428</td> <td style="text-align: center;">(</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,788,089</td> <td style="text-align: center; border-top: 1px solid black;">(</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">50,000)</td> </tr> </table> <p>上記のうち()内の金額は、内数で、工場財団抵当並びに当該債務であります。</p> <p>3 受取手形割引高 3,953,674千円</p> <p>受取手形裏書譲渡高 26,701</p>	投資有価証券(株式)	514,883千円	その他(出資金)	197,172	建物及び構築物	980,704千円	(446,177千円)	機械装置及び運搬具	1,424,649	(1,424,649)	土地	1,464,711	(514,393)	有形固定資産その他	74,244	(74,244)	計	3,944,310	(2,459,464)	短期借入金	850,000千円	(50,000千円)	一年内返済予定の長期借入金	359,661	(-	長期借入金	578,428	(-	計	1,788,089	(50,000)	<p>※1 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">547,664千円</td> </tr> <tr> <td>その他(出資金)</td> <td style="text-align: right;">197,172</td> </tr> </table> <p>※2 担保に供している資産及びこれに対応する債務</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">1,240,888千円</td> <td style="width: 10%; text-align: center;">(</td> <td style="width: 10%; text-align: right;">391,806千円)</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">1,153,958</td> <td style="text-align: center;">(</td> <td style="text-align: right;">1,153,958)</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">1,776,843</td> <td style="text-align: center;">(</td> <td style="text-align: right;">514,393)</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産その他</td> <td style="text-align: right;">53,157</td> <td style="text-align: center;">(</td> <td style="text-align: right;">53,157)</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,224,848</td> <td style="text-align: center; border-top: 1px solid black;">(</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,113,316)</td> </tr> </table> <p>(2) 上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">850,000千円</td> <td style="width: 10%; text-align: center;">(</td> <td style="width: 10%; text-align: right;">50,000千円)</td> </tr> <tr> <td>一年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">264,884</td> <td style="text-align: center;">(</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,608,746</td> <td style="text-align: center;">(</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,723,630</td> <td style="text-align: center; border-top: 1px solid black;">(</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">50,000)</td> </tr> </table> <p>上記のうち()内の金額は、内数で、工場財団抵当並びに当該債務であります。</p> <p>3 受取手形割引高 5,084,433千円</p> <p>※4 貸付有価証券 投資有価証券には、有価証券消費貸借契約に基づく貸付有価証券812,583千円が含まれております。</p>	投資有価証券(株式)	547,664千円	その他(出資金)	197,172	建物及び構築物	1,240,888千円	(391,806千円)	機械装置及び運搬具	1,153,958	(1,153,958)	土地	1,776,843	(514,393)	有形固定資産その他	53,157	(53,157)	計	4,224,848	(2,113,316)	短期借入金	850,000千円	(50,000千円)	一年内返済予定の長期借入金	264,884	(-	長期借入金	1,608,746	(-	計	2,723,630	(50,000)
投資有価証券(株式)	514,883千円																																																																																
その他(出資金)	197,172																																																																																
建物及び構築物	980,704千円	(446,177千円)																																																																														
機械装置及び運搬具	1,424,649	(1,424,649)																																																																														
土地	1,464,711	(514,393)																																																																														
有形固定資産その他	74,244	(74,244)																																																																														
計	3,944,310	(2,459,464)																																																																														
短期借入金	850,000千円	(50,000千円)																																																																														
一年内返済予定の長期借入金	359,661	(-																																																																														
長期借入金	578,428	(-																																																																														
計	1,788,089	(50,000)																																																																														
投資有価証券(株式)	547,664千円																																																																																
その他(出資金)	197,172																																																																																
建物及び構築物	1,240,888千円	(391,806千円)																																																																														
機械装置及び運搬具	1,153,958	(1,153,958)																																																																														
土地	1,776,843	(514,393)																																																																														
有形固定資産その他	53,157	(53,157)																																																																														
計	4,224,848	(2,113,316)																																																																														
短期借入金	850,000千円	(50,000千円)																																																																														
一年内返済予定の長期借入金	264,884	(-																																																																														
長期借入金	1,608,746	(-																																																																														
計	2,723,630	(50,000)																																																																														

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)																		
<p>※1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">185,906千円</p>	<p>※1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">211,708千円</p>																		
<p>※2 研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費</p> <p style="text-align: right;">795,294千円</p>	<p>※2 研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費</p> <p style="text-align: right;">687,946千円</p>																		
<p>※3 固定資産売却益の内訳 機械装置及び運搬具</p> <p style="text-align: right;">13,459千円</p> <hr/> <p style="text-align: right;">計 13,459</p>	<p>※3 固定資産売却益の内訳 機械装置及び運搬具</p> <p style="text-align: right;">10,412千円</p> <hr/> <p style="text-align: right;">計 10,412</p>																		
<p>※4 固定資産売却損の内訳 機械装置及び運搬具</p> <p style="text-align: right;">22,163千円</p> <p>有形固定資産その他</p> <p style="text-align: right;">3</p> <hr/> <p style="text-align: right;">計 22,166</p>	<p>※4 固定資産売却損の内訳 機械装置及び運搬具</p> <p style="text-align: right;">10,892千円</p> <hr/> <p style="text-align: right;">計 10,892</p>																		
<p>※5 固定資産除却損の内訳 建物及び構築物</p> <p style="text-align: right;">1,019千円</p> <p>機械装置及び運搬具</p> <p style="text-align: right;">8,522</p> <p>有形固定資産その他</p> <p style="text-align: right;">889</p> <hr/> <p style="text-align: right;">計 10,431</p>	<p>※5 固定資産除却損の内訳 建物及び構築物</p> <p style="text-align: right;">5,223千円</p> <p>機械装置及び運搬具</p> <p style="text-align: right;">8,969</p> <p>有形固定資産その他</p> <p style="text-align: right;">5,116</p> <hr/> <p style="text-align: right;">計 19,309</p>																		
<p>※6 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <p>①減損損失を認識した主な資産</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>生産設備</td> <td>建物及び構築物</td> <td>長野県上田市</td> </tr> <tr> <td>生産設備</td> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>長野県上田市 他</td> </tr> <tr> <td>生産設備</td> <td>土地</td> <td>長野県上田市</td> </tr> <tr> <td>生産設備</td> <td>建設仮勘定</td> <td>長野県上田市</td> </tr> <tr> <td>生産設備</td> <td>その他</td> <td>長野県上田市</td> </tr> </tbody> </table> <p>②減損損失に至った経緯 圧力センサの生産拠点である丸子電子機器工場の資産グループ他について、当初想定した収益を見込めなくなったため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>③減損損失の金額</p> <p>建物及び構築物</p> <p style="text-align: right;">396,721千円</p> <p>機械装置及び運搬具</p> <p style="text-align: right;">982,492</p> <p>土地</p> <p style="text-align: right;">449,151</p> <p>建設仮勘定</p> <p style="text-align: right;">243,221</p> <p>その他</p> <p style="text-align: right;">84,622</p> <hr/> <p style="text-align: right;">計 2,156,210</p>	用途	種類	場所	生産設備	建物及び構築物	長野県上田市	生産設備	機械装置及び運搬具	長野県上田市 他	生産設備	土地	長野県上田市	生産設備	建設仮勘定	長野県上田市	生産設備	その他	長野県上田市	
用途	種類	場所																	
生産設備	建物及び構築物	長野県上田市																	
生産設備	機械装置及び運搬具	長野県上田市 他																	
生産設備	土地	長野県上田市																	
生産設備	建設仮勘定	長野県上田市																	
生産設備	その他	長野県上田市																	

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>④資産のグルーピング方法 事業資産については、主に事業の種類別セグメントの区分を基本単位として、概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位ごとにグルーピングしております。 また、遊休資産については個別単位でグルーピングしております。</p> <p>⑤回収可能価額の算定方法 丸子電子機器工場の資産グループの回収可能価額は使用価値により測定しております。 使用価値は将来キャッシュ・フローを3%で割引いて算定しております。 その他においては、回収可能価額を正味売却価額により測定しており、正味売却価額を再調達価額により算定しております。</p>	

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

※1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益

親会社株主に係る包括利益	△1,483,695千円
少数株主に係る包括利益	7,595
計	△1,476,100

※2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他包括利益

その他有価証券評価差額金	580,292千円
為替換算調整勘定	673,160
持分法適用会社に対する持分相当額	7,040
計	1,260,492

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	19,180,984	—	—	19,180,984
合計	19,180,984	—	—	19,180,984
自己株式				
普通株式	34,235	199	89	34,345
合計	34,235	199	89	34,345

- (注) 1. 普通株式の自己株式の当連結会計年度増加株式数199株は、単元未満株式の買取による増加であります。
2. 普通株式の自己株式の当連結会計年度減少株式数89株は、単元未満株式の売渡しによる減少であります。

2. 配当に関する事項

配当金支払額
該当事項ありません。

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（株）	当連結会計年度増 加株式数（株）	当連結会計年度減 少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	19,180,984	1,402,000	—	20,582,984
合計	19,180,984	1,402,000	—	20,582,984
自己株式				
普通株式	34,345	275	—	34,620
合計	34,345	275	—	34,620

(注) 1. 普通株式の発行済株式の当連結会計年度増加株式数1,402,000株は、平成23年3月29日を払込期日とした第三者割当増資による新株式発行による増加であります。

(注) 2. 普通株式の自己株式の当連結会計年度増加株式数275株は、単元未満株式の買取による増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年11月9日 取締役会	普通株式	95,732	5.0	平成22年9月30日	平成22年11月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	102,741	利益剰余金	5.0	平成23年3月31日	平成23年6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係	※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 3,483,579千円	現金及び預金勘定 4,594,100千円
預入期間が3ヶ月を超える定期 預金 △767,402	預入期間が3ヶ月を超える定期 預金 △344,225
有価証券勘定に含まれる現金同 等物 3,452	有価証券勘定に含まれる現金同 等物 3,455
現金及び現金同等物 2,719,629	現金及び現金同等物 4,253,330

(セグメント情報等)

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

精密機器事業の売上高、営業利益又は損失及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計、営業利益又は損失及び全セグメント資産の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

	日本 (千円)	北米 (千円)	欧州 (千円)	アジア (千円)	その他 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び 営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客に 対する売上高	21,181,084	7,959,254	964,804	914,858	734,182	31,754,183	—	31,754,183
(2) セグメント間 の内部売上高 又は振替高	624,297	772,232	209,251	67,877	963,273	2,636,933	△ 2,636,933	—
計	21,805,382	8,731,486	1,174,055	982,735	1,697,456	34,391,116	△ 2,636,933	31,754,183
営業費用	22,162,304	9,030,863	1,243,056	1,072,280	1,746,373	35,254,880	△ 2,689,587	32,565,292
営業利益又は 損失(△)	△ 356,922	△ 299,376	△ 69,001	△ 89,545	△ 48,917	△ 863,763	52,654	△ 811,108
II 資産	27,935,459	7,160,376	682,827	489,881	1,679,948	37,948,492	△ 1,717,640	36,230,852

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

北米：アメリカ合衆国 欧州：ドイツ アジア：シンガポール

c. 海外売上高

前連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

	北米	アジア	欧州	その他の地域	計
I 海外売上高(千円)	7,681,548	3,588,946	1,810,404	1,264,572	14,345,471
II 連結売上高(千円)	—	—	—	—	31,754,183
III 海外売上高の連結売上高に 占める割合(%)	24.2	11.3	5.7	4.0	45.2

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 各区分に属する主な地域の内訳は、次のとおりであります。

北米……アメリカ合衆国 アジア……中国、台湾、韓国 欧州……ドイツ

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

d. セグメント情報

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、製品・サービス区分を基礎に、それぞれ国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開している「圧力計事業」、「圧力センサ事業」及び「計測制御機器事業」の3つを報告セグメントとしております。

「圧力計事業」は、圧力計、圧力スイッチ、温度計等を製造販売しております。「圧力センサ事業」は、圧力センサを製造販売しております。「計測制御機器事業」は、空気圧機器、エアリークテスター、圧力試験器、流量計、その他用途開発製品等を製造販売しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

I 前連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額 (注) 3
	圧力計	圧力センサ	計測制御 機器	計				
売上高								
(1) 外部顧客に 対する売上高	16,634,802	7,577,215	3,959,591	28,171,610	3,582,573	31,754,183	—	31,754,183
(2) セグメント間 の内部売上高 又は振替高	9,500	20,229	7,453	37,183	153	37,336	△ 37,336	—
計	16,644,302	7,597,444	3,967,045	28,208,793	3,582,726	31,791,520	△ 37,336	31,754,183
セグメント利益又 は損失 (△)	352,905	△ 1,137,239	8,703	△ 775,629	128,218	△ 647,411	△ 163,697	△ 811,108
セグメント資産	15,109,748	7,631,093	4,622,987	27,363,829	4,085,315	31,449,144	4,781,707	36,230,852
その他の項目								
減価償却費 (注) 4	728,584	520,910	167,739	1,417,235	174,965	1,592,200	—	1,592,200
減損損失	26,593	2,084,585	45,031	2,156,210	—	2,156,210	—	2,156,210
有形固定資産及 び無形固定資産 の増加額	261,340	182,391	95,844	539,576	47,125	586,701	—	586,701

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業、ダイカスト製品事業及び自動車用電装品事業を含んでおります。

2. 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益又は損失の調整額163,697千円には、セグメント間取引消去△5,042千円、のれんの償却額168,739千円が含まれております。

(2) セグメント資産の調整額4,781,707千円には、セグメント間取引消去△589,825千円、各報告セグメントに配分していない全社資産5,371,532千円が含まれております。

全社資産は、主に親会社での余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）であります。

3. セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業利益又は損失と調整を行っております。

4. 減価償却費には、長期前払費用に係る償却額が含まれております。

Ⅱ 当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額 (注) 3
	圧力計	圧力センサ	計測制御 機器	計				
売上高								
(1) 外部顧客に 対する売上高	18,044,528	10,824,207	5,196,703	34,065,439	4,049,899	38,115,338	—	38,115,338
(2) セグメント間 の内部売上高 又は振替高	11,274	35,505	1,553	48,333	2,009	50,342	△ 50,342	—
計	18,055,802	10,859,712	5,198,256	34,113,772	4,051,908	38,165,680	△ 50,342	38,115,338
セグメント利益	672,673	260,254	471,279	1,404,407	183,525	1,587,933	△ 177,531	1,410,402
セグメント資産	14,471,792	8,320,794	4,903,123	27,695,710	3,862,757	31,558,467	4,826,566	36,385,033
その他の項目								
減価償却費 (注) 4	649,340	457,566	150,937	1,257,844	146,510	1,404,355	—	1,404,355
有形固定資産及 び無形固定資産 の増加額	384,983	211,789	135,312	732,085	60,810	792,895	—	792,895

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業、ダイカスト製品事業及び自動車用電装品事業を含んでおります。

2. 調整額は、以下のとおりであります。

(1)セグメント利益の調整額177,531千円には、セグメント間取引消去△853千円、のれんの償却額178,384千円が含まれております。

(2)セグメント資産の調整額4,826,566千円には、セグメント間取引消去△1,056,668千円、各報告セグメントに配分していない全社資産5,883,234千円が含まれております。

全社資産は、主に親会社での余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）であります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4. 減価償却費には、長期前払費用に係る償却額が含まれております。

(追加情報)

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

当連結会計年度より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

(開示の省略)

リース取引関係、金融商品関係、有価証券関係、デリバティブ取引関係、退職給付関係、ストック・オプション等関係、税効果会計関係、企業結合等関係、資産除去債務関係、賃貸等不動産関係、関連当事者情報に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
1株当たり純資産額	677円22銭	1株当たり純資産額	677円74銭
1株当たり当期純損失金額	143円30銭	1株当たり当期純利益金額	34円27銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載はしていません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載はしていません。	

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
純資産の部の合計(千円)	13,119,259	14,082,788
純資産の部の合計額から控除する金額(千円) (うち少数株主持分)	152,817 (152,817)	156,355 (156,355)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	12,966,442	141,926,433
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	19,146	20,548

(注) 2. 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1株当たり当期純損失金額		
当期純利益又は当期純損失(△)(千円)	△2,743,809	656,086
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純損失(△)(千円)	△2,743,809	656,086
期中平均株式数(千株)	19,146	19,146

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)及び当連結会計年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表
(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	619,882	1,794,260
受取手形	667,225	337,993
売掛金	3,127,352	3,510,788
有価証券	13,015	2,281
製品	344,979	317,650
半製品	864,307	999,864
原材料	148,875	117,786
仕掛品	1,309,905	1,470,307
貯蔵品	13,162	14,222
前渡金	26,427	81,151
前払費用	51,699	122,491
繰延税金資産	453,057	505,910
短期貸付金	223,472	966,320
未収入金	91,957	91,821
その他	94,662	98,549
貸倒引当金	△96,853	△1,998
流動資産合計	7,953,131	10,429,403
固定資産		
有形固定資産		
建物	5,935,630	5,965,940
減価償却累計額	△4,526,736	△4,645,519
建物(純額)	1,408,893	1,320,421
構築物	579,822	585,232
減価償却累計額	△526,526	△534,257
構築物(純額)	53,296	50,975
機械及び装置	12,060,636	11,902,887
減価償却累計額	△10,633,894	△10,747,423
機械及び装置(純額)	1,426,741	1,155,464
車両運搬具	98,080	92,682
減価償却累計額	△90,030	△86,987
車両運搬具(純額)	8,050	5,694
工具、器具及び備品	2,697,859	2,645,874
減価償却累計額	△2,597,572	△2,571,120
工具、器具及び備品(純額)	100,287	74,753
土地	1,315,379	1,315,379
リース資産	45,907	45,907
減価償却累計額	△7,289	△15,339
リース資産(純額)	38,617	30,568
建設仮勘定	212,760	264,266
有形固定資産合計	4,564,027	4,217,524

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
無形固定資産		
借地権	1,543	1,543
ソフトウェア	5,424	2,891
リース資産	—	19,356
その他	69,280	83,074
無形固定資産合計	76,249	106,865
投資その他の資産		
投資有価証券	3,528,195	3,079,729
関係会社株式	8,967,488	8,967,488
出資金	1,993	1,983
関係会社出資金	133,187	133,187
関係会社長期貸付金	864,137	983,664
長期前払費用	55,035	41,846
その他	272,824	402,946
貸倒引当金	△2,544	△90,372
投資損失引当金	—	△470,000
投資その他の資産合計	13,820,319	13,050,475
固定資産合計	18,460,595	17,374,865
資産合計	26,413,727	27,804,268
負債の部		
流動負債		
支払手形	14,696	10,132
買掛金	1,259,223	1,530,931
短期借入金	3,140,000	4,416,673
関係会社短期借入金	240,000	190,000
1年内返済予定の長期借入金	1,205,840	855,840
リース債務	8,452	12,780
未払金	92,501	169,521
未払費用	277,711	335,985
未払法人税等	37,797	50,473
未払消費税等	45,045	37,518
前受金	260,232	6,033
預り金	17,292	17,355
賞与引当金	150,000	305,000
その他	10,575	4,940
流動負債合計	6,759,368	7,943,184
固定負債		
長期借入金	4,788,180	3,932,340
リース債務	32,096	39,471
繰延税金負債	67,731	72,068
退職給付引当金	1,449,863	1,397,077
役員退職慰労引当金	139,275	116,737
預り保証金	67,462	67,064
資産除去債務	—	31,122
その他	8,109	5,455
固定負債合計	6,552,718	5,661,337
負債合計	13,312,086	13,604,521

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,880,313	4,380,126
資本剰余金		
資本準備金	3,949,867	4,449,680
その他資本剰余金	28,974	28,974
資本剰余金合計	3,978,842	4,478,655
利益剰余金		
利益準備金	89,351	89,351
その他利益剰余金		
研究開発積立金	250,000	250,000
海外投資損失積立金	350,000	350,000
海外市場開拓積立金	150,000	150,000
圧縮記帳積立金	8,315	8,165
特別償却準備金	9,009	3,856
別途積立金	8,264,500	8,264,500
繰越利益剰余金	△4,805,720	△4,436,584
利益剰余金合計	4,315,457	4,679,288
自己株式	△44,638	△44,833
株主資本合計	12,129,974	13,493,236
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	971,665	706,510
評価・換算差額等合計	971,665	706,510
純資産合計	13,101,640	14,199,747
負債純資産合計	26,413,727	27,804,268

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
売上高		
製品売上高	14,148,171	19,160,355
ロイヤリティー収入	6,845	7,717
不動産賃貸収入	85,197	83,811
売上高合計	14,240,213	19,251,884
売上原価		
製品期首たな卸高	553,279	344,979
当期製品製造原価	10,153,224	12,892,099
当期製品仕入高	1,772,996	2,270,435
合計	12,479,501	15,507,514
他勘定振替高	5,304	3,369
製品期末たな卸高	344,979	317,650
製品売上原価	12,129,216	15,186,494
不動産賃貸原価	53,109	54,850
売上原価合計	12,182,325	15,241,345
売上総利益	2,057,887	4,010,539
販売費及び一般管理費		
荷造運賃	229,614	321,565
給与諸手当	706,001	802,618
福利厚生費	184,369	197,094
賞与引当金繰入額	43,803	86,980
退職給付費用	92,770	79,041
役員退職慰労引当金繰入額	11,700	10,687
貸倒引当金繰入額	35,755	—
減価償却費	40,209	35,851
研究開発費	473,452	398,085
その他	928,293	972,846
販売費及び一般管理費合計	2,745,969	2,904,772
営業利益又は営業損失(△)	△688,082	1,105,767
営業外収益		
受取利息	46,492	54,801
有価証券利息	5,527	—
受取配当金	278,951	254,744
賃貸料収入	44,841	43,186
経営指導料	27,892	23,545
雇用調整助成金	126,652	—
その他	99,079	110,478
営業外収益合計	629,436	486,755

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
営業外費用		
支払利息	159,581	151,288
手形売却損	43,987	65,638
支払手数料	63,766	6,000
為替差損	212,564	207,285
その他	19,050	32,240
営業外費用合計	498,950	462,452
経常利益又は経常損失 (△)	△557,595	1,130,069
特別利益		
投資有価証券売却益	143,386	4,950
投資事業組合出資利益	1,978	1,441
貸倒引当金戻入額	—	7,027
賞与引当金戻入額	77,806	—
固定資産売却益	3,665	—
その他	9,401	—
特別利益合計	236,237	13,418
特別損失		
固定資産除却損	3,946	11,337
投資損失引当金繰入額	—	470,000
投資有価証券評価損	370	172,039
投資有価証券売却損	40,475	—
投資事業組合出資損失	1,218	26,904
減損損失	2,121,128	—
その他	18,502	16,590
特別損失合計	2,185,641	696,872
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 (△)	△2,506,999	446,616
法人税、住民税及び事業税	28,348	26,106
法人税等調整額	△290,810	△39,053
法人税等合計	△262,462	△12,947
当期純利益又は当期純損失 (△)	△2,244,537	459,564

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	3,880,313	3,880,313
当期変動額		
新株の発行	—	499,813
当期変動額合計	—	499,813
当期末残高	3,880,313	4,380,126
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	3,949,867	3,949,867
当期変動額		
新株の発行	—	499,813
当期変動額合計	—	499,813
当期末残高	3,949,867	4,449,680
その他資本剰余金		
前期末残高	29,029	28,974
当期変動額		
自己株式の処分	△55	—
当期変動額合計	△55	—
当期末残高	28,974	28,974
資本剰余金合計		
前期末残高	3,978,897	3,978,842
当期変動額		
新株の発行	—	499,813
自己株式の処分	△55	—
当期変動額合計	△55	499,813
当期末残高	3,978,842	4,478,655
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	89,351	89,351
当期末残高	89,351	89,351
その他利益剰余金		
研究開発積立金		
前期末残高	250,000	250,000
当期末残高	250,000	250,000
海外投資損失積立金		
前期末残高	350,000	350,000
当期末残高	350,000	350,000
海外市場開拓積立金		
前期末残高	150,000	150,000
当期末残高	150,000	150,000
圧縮記帳積立金		
前期末残高	11,230	8,315
当期変動額		
圧縮記帳積立金の取崩	△2,914	△150
当期変動額合計	△2,914	△150
当期末残高	8,315	8,165

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
特別償却準備金		
前期末残高	18,651	9,009
当期変動額		
特別償却準備金の取崩	△9,642	△5,153
当期変動額合計	△9,642	△5,153
当期末残高	9,009	3,856
別途積立金		
前期末残高	8,264,500	8,264,500
当期末残高	8,264,500	8,264,500
繰越利益剰余金		
前期末残高	△2,573,739	△4,805,720
当期変動額		
圧縮記帳積立金の取崩	2,914	150
特別償却準備金の取崩	9,642	5,153
剰余金の配当	—	△95,732
当期純利益又は当期純損失(△)	△2,244,537	459,564
当期変動額合計	△2,231,980	369,135
当期末残高	△4,805,720	△4,436,584
利益剰余金合計		
前期末残高	6,559,994	4,315,457
当期変動額		
剰余金の配当	—	△95,732
当期純利益又は当期純損失(△)	△2,244,537	459,564
当期変動額合計	△2,244,537	363,831
当期末残高	4,315,457	4,679,288
自己株式		
前期末残高	△44,619	△44,638
当期変動額		
自己株式の取得	△135	△195
自己株式の処分	115	—
当期変動額合計	△19	△195
当期末残高	△44,638	△44,833
株主資本合計		
前期末残高	14,374,586	12,129,974
当期変動額		
新株の発行	—	999,626
剰余金の配当	—	△95,732
当期純利益又は当期純損失(△)	△2,244,537	459,564
自己株式の取得	△135	△195
自己株式の処分	60	—
当期変動額合計	△2,244,611	1,363,262
当期末残高	12,129,974	13,493,236

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	342,487	971,665
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	629,178	△265,155
当期変動額合計	629,178	△265,155
当期末残高	971,665	706,510
評価・換算差額等合計		
前期末残高	342,487	971,665
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	629,178	△265,155
当期変動額合計	629,178	△265,155
当期末残高	971,665	706,510
純資産合計		
前期末残高	14,717,073	13,101,640
当期変動額		
新株の発行	—	999,626
剰余金の配当	—	△95,732
当期純利益又は当期純損失(△)	△2,244,537	459,564
自己株式の取得	△135	△195
自己株式の処分	60	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	629,178	△265,155
当期変動額合計	△1,615,433	1,098,106
当期末残高	13,101,640	14,199,747

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

6. その他

(1) 役員の変動

開示内容が定まった時点で開示いたします。

(2) 生産、受注及び販売の状況

① 生産実績

当連結会計年度の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメント	金額 (千円)	前年同期比 (%)
圧力計	18,193,103	109.6
圧力センサ	10,652,469	146.2
計測制御機器	5,194,034	128.9
その他	3,991,651	109.7
合計	38,031,259	120.5

(注) 1. 金額は販売価格によっております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

② 受注状況

当連結会計年度の受注状況をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメント	受注高 (千円)	前年同期比 (%)	受注残高 (千円)	前年同期比 (%)
圧力計	18,058,516	109.3	1,871,910	100.8
圧力センサ	11,214,666	148.2	1,530,540	134.2
計測制御機器	5,126,744	124.3	574,161	89.1
その他	4,160,554	113.4	613,948	143.7
合計	38,560,482	120.9	4,590,560	112.8

(注) 1. 金額は販売価格によっております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

③ 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメント	金額 (千円)	前年同期比 (%)
圧力計	18,044,528	108.5
圧力センサ	10,824,207	142.9
計測制御機器	5,196,703	131.2
その他	4,049,899	113.0
合計	38,115,338	120.0

(注) 最近2連結会計年度において、総販売実績の10%を超える相手先はありません。